

社会科学系学部の共通教育を刷新、定員も変更し教育の充実を図る

帝塚山大学

帝塚山大学は、社会科学系3学部の共通教育のあり方を見直し、2015年度、1年次に学部共通のプログラムを導入する。入学後のミスマッチにも対応しながら、明確な進路目標の下での専門教育につなげる。この改革に伴い、3学部の入学定員の合計を6割以下に削減し、よりよい教育を実現できる規模にする。

「マスプロ教育は時代に合わない」

2014年に創立50周年を迎えた帝塚山大学は、新たな半世紀の歴史を社会科学系3学部の改革から始める。その目玉といえるのが2015年度に導入する「新ソーシャルサイエンス教育」だ。経済、経営、法の社会科学系3学部の初年次教育を共通プログラム化し、1年生全員が経済学、経営学、法学の基礎知識を身に付けた上で、2年次から専門教育に入っていく。1年次を終えた段階での転学部・転学科のハードルを低くし、ミスマッチも防ぐ。

背景には、社会科学系の学部教育に対する行き詰まり感がある。「一言でいえば、マスプロ教育が時代に合わなくなってきたということ。2014年度までの経済学部220人、経営学部225人、法学部160人という入学定員は、全国的にみれば平均的だが、『一人ひとりをきっちり見る教育』を構想する本学にとっては、規模が大きすぎる」と岩井洋学長は説明する。

5年前に経済学部教授として着任した当初から、大学全体の規模適正化を訴えたが、経営上の理由から見送られ

てきた。そこで2012年の学長就任を機に、社会科学系3学部の教育改善と規模適正化を同時に進める改革に着手した。志願者数減少に伴う経営判断による規模縮小ではなく、より良い教育を実現するための積極的なダウンサイジングとして検討した。

強く意識したのが教養教育の強化だ。同大学は教養学部教養学科を擁する日本で唯一の女子大学として1964年に開学している（1987年度に共学化）。50周年という節目を機に原点に立ち返り、教養教育重視の大学づくりを進めるための第一歩として、3学部の改革を位置付けた。

岩井学長は「『帝塚山教養スタンダード』のようなオリジナルカリキュラムをめざし、まずは社会科学系で教養の基盤を整理する。将来的には、広い教養に支えられた深い専門性を身に付ける教育を全学に浸透させ、帝塚山のTとT字型人間をかけた『Tメソッド』として確立させたい」と語る。

教養教育を見直し5つのカテゴリーに

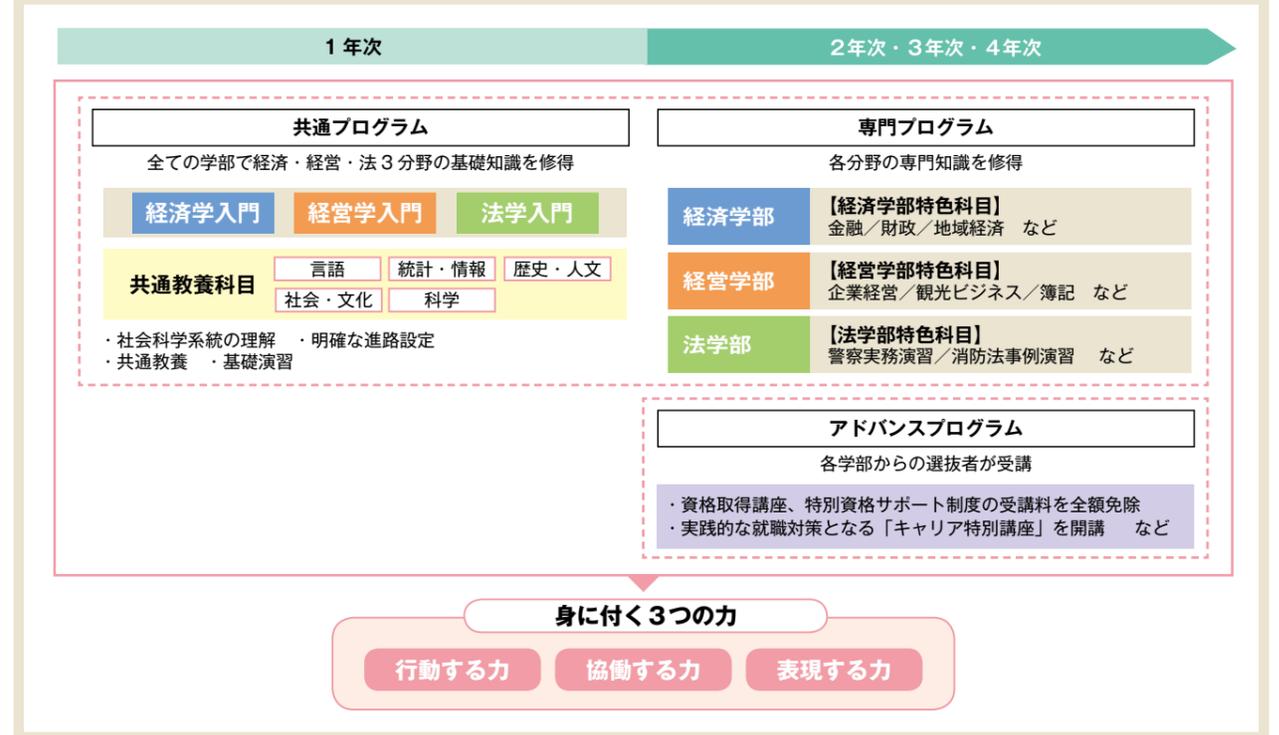
社会科学系3学部の教育改革は、

カリキュラムの全面的な見直しから始まった。各学科が既存科目の中から3つの方針（AP、CP、DP）に基づいて不可欠なものをピックアップし、カリキュラムマップやカリキュラムツリーを作成して体系化。こうした専門教育科目の精査と並行して、新ソーシャルサイエンス教育にふさわしい教養科目についても検討した。従来、一括りにされていた「教養科目群」の中身を点検し、社会科学が専門の学生に共通する教養とは何かという観点から再編成。

その結果、「言語」「統計・情報」「歴史・人文」「社会・文化」「科学」の5つの分野からなる「共通教養科目」ができた。いずれの分野に属するリテラシーも、現代人に必須とされる能力として位置付けられている。

「言語」カテゴリーでは、英語をはじめとする外国語科目に加え、『大学生のための日本語表現』を必修科目とする。「外国人留学生は日本語の型を学ぶため、きちんとした日本語表現を習得できる。一方、日本人学生は、社会で求められるきちんとした日本語表現ができない傾向にあり、初年次の母国語教育が非常に重要」（岩井学長）との考えからだ。

【図表1】経済学部・経営学部・法学部4年間の全体イメージ



社会科学系3学部では、これら5つのカテゴリーからバランスよく教養を身に付ける。「かつての大学教育は、教養課程の上に専門課程が乗る“二階建て”だったが、本来の教養は4年間を通して継続的に身に付けていくべきもの。現実的には1、2年次で履修する学生が多いと思われるが、カリキュラムの考え方としては、教養科目を専門科目と並行して学ぶべき科目と位置付けている」と岩井学長は説明する。

共通教養科目には基礎演習も含まれる。当初は3学部混成のクラスも考えたが時間割の調整がつかず、学部単位での実施となった。とはいえ、前期15回の授業のうち10回程度は、ほぼ共通の内容で実施される。これまでもアドバイザー教員1人当たり6～15人の少人数制だったが、次年度以降はさらに

学生数が少なくなる。ただ、あまりに少ないと多様性がなくなり、かえって教育効果が下がる懸念もあるため、1クラス20人を2人の教員で担当するなど、柔軟な運用を計画している。

岩井学長は「少人数教育とは必ずしもST比が低いことではなく、教員が一人ひとりの学生をきちんと見ていく覚悟をすることだと考えている。現在も、基礎演習から専門演習まで一貫して学生カルテのようなしくみを導入して就職まできめ細かな指導をしているが、今後はそれをさらに徹底して中退者を出さない努力を続けていく」と語る。

転学部のハードルを下げミスマッチを防止

新ソーシャルサイエンス教育では、

共通の3分野の入門科目と5つのカテゴリーからなる「共通教養科目」を合わせたプログラムが柱となる。

初年次教育の共通化には、ミスマッチを防ぐ狙いもある。経済学と経営学の違いをよく理解せずに入学する学生や、漠然としたイメージだけで学部を選択して、入学後に本当に学びたい分野に気づく学生も少なくないからだ。

これまでも転学部・転学科の制度はあったが、1年次の必修科目の上に専門科目が積み上がるなど、学部ごとにカリキュラム体系が異なっていたため、欠員が出た場合など、ごく限られた条件の中でこれを認めていた。2015年度からは、GPAや各学部の受け入れ可能人数などに一定の条件はあるものの、転学部・転学科のハードルをかなり下げた。

初年次のカリキュラムの共通化および転学部・転学科のハードルを下げるということであれば、1つの学部統合して学群制にするという選択肢もあったはずだ。実際、岩井学長は就任時に学群制導入を提案している。だが、それでは経済学、経営学、法学という名称が消え、何を学ぶのか高校生にとってさらに分かりにくくなると危惧された。そのため、学部としてはそれぞれを独立させたまま、実質的には極めて学群制に近い一体的な教育システムにした。

2年次以降は、所属学部のカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーに沿って学ぶことになるが、新ソーシャルサイエンス教育では、学部ごとに将来の進路を明確化させた。経済学部は金融（銀行・証券）、商社・流通・製造など、経営学部は起業家・企業後継者、システムエンジニアなど、法学部は警察・消防、不動産・金融法務などといった進路モデルを掲げた。学生と教員の両方に卒業後の進路を意識させる狙いによるものだ。

教員数は自然減による軟着陸を図る

教育改革と同時に、社会科学系3学部の入学定員の縮小による規模の適正化も行った。岩井学長は「何が適正かは一概には言えないが、経年的な志願者数や大学設置基準における教員数などを考慮した細かなコスト計算を行い、ST比の改善などを勘案した上で適正規模を算出した」と語る。その結果、2015年度の入学定員は経済学部95人（57%減）、経営学部120人（47%減）、法学部95人（41%減）となり、3

学部を合わせた入学定員は605人から310人と、前年度比6割を切る規模に落ち着いた。

入学定員を削減する以上、教員数もそれに見合った規模に縮小しなければ、大学経営は悪化する。だが、教員の削減を打ち出せば学内の反発は必至で、規模適正化どころか改革そのものが立ち行かなくなる。そこで、教員については現実的な施策を選択した。

第一は、科目数のスリム化である。カリキュラムマップとカリキュラムツリーの作成は、各学科がめざす教育で必要な科目を抽出する意味もあった。内容の重複している科目や不要な科目を整理し、「教員に科目がつく」のではなく「科目に教員がつく」という方針で見直し、大幅なスリム化を行った。

第二は、非常勤教員への依存度の軽減である。これまで専任教員の専門外の科目は、非常勤教員を充てて多くの開講科目を維持してきた。しかし、今後は授業科目数のスリム化と合わせて、専任教員に専門の周辺分野の科目まで担当してもらうことで、専任教員中心の教育に転換した。

第三は、教員の若返りだ。定年退職した教員の再雇用基準を厳格化して自然減を図った。

「これらを徹底したことによって1人もリストラせずに人件費比率を低減することができた。この方向で2018年を完成年度とする人事計画を策定しており、可能な限り現有教員で授業を構築していく」と岩井学長。

就任当初から、改革の仕掛けとして「見える化」「情報共有」「エビデンス重視」の3つをキーワードに掲げ、学内での対話を重視しながら、カリキュラムマップなど「見える化」やエビデ

ンスの積み上げをしてきたことが、規模適正化という難題を成し遂げることにつながった。

プロジェクト型学習のシナジー効果に期待

規模の適正化は、教育の活性化にもつながる。その好例がプロジェクト型学習だ。これにはもともと力を入れており、在学生在が地域で起業するなどの成果が出ているが、新ソーシャルサイエンス教育が動き出せば、新たな可能性も見えてくる。「学部が独立したままだと定員の削減効果は限定的だったが、1年次に共通のプラットフォームができたために、シナジー効果が期待できる。今後は3学部で連携、協力しながら地域の課題を解決するプロジェクトを進めていきたい」と岩井学長は語る。

就職意識の高い学生の支援にも力を入れる。社会科学系3学部では、2年次以上を対象に選抜制の「アドバンスプログラム」を開講する。公務員試験や会計士試験の対策、特別資格サポートなどの講座の受講料を無料にし、専用の学習スペースを設けて専任のアドバイザーを配置。早期の資格取得を支援することにより、全体を牽引する役目を担ってもらう。

新ソーシャルサイエンス教育の特色を周知させるため、募集広報も工夫する。2015年度から、全学に「アドバンスプログラム」の特典の一部を拡大し、最大5つまで資格取得講座を年額5000円で受講できる制度がスタートする。新ソーシャルサイエンス教育とともに積極的にアピールしていく考えだ。